

JACO NEWS

株式会社 ^{ジェイロ}日本環境認証機構(JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 40

2021 April

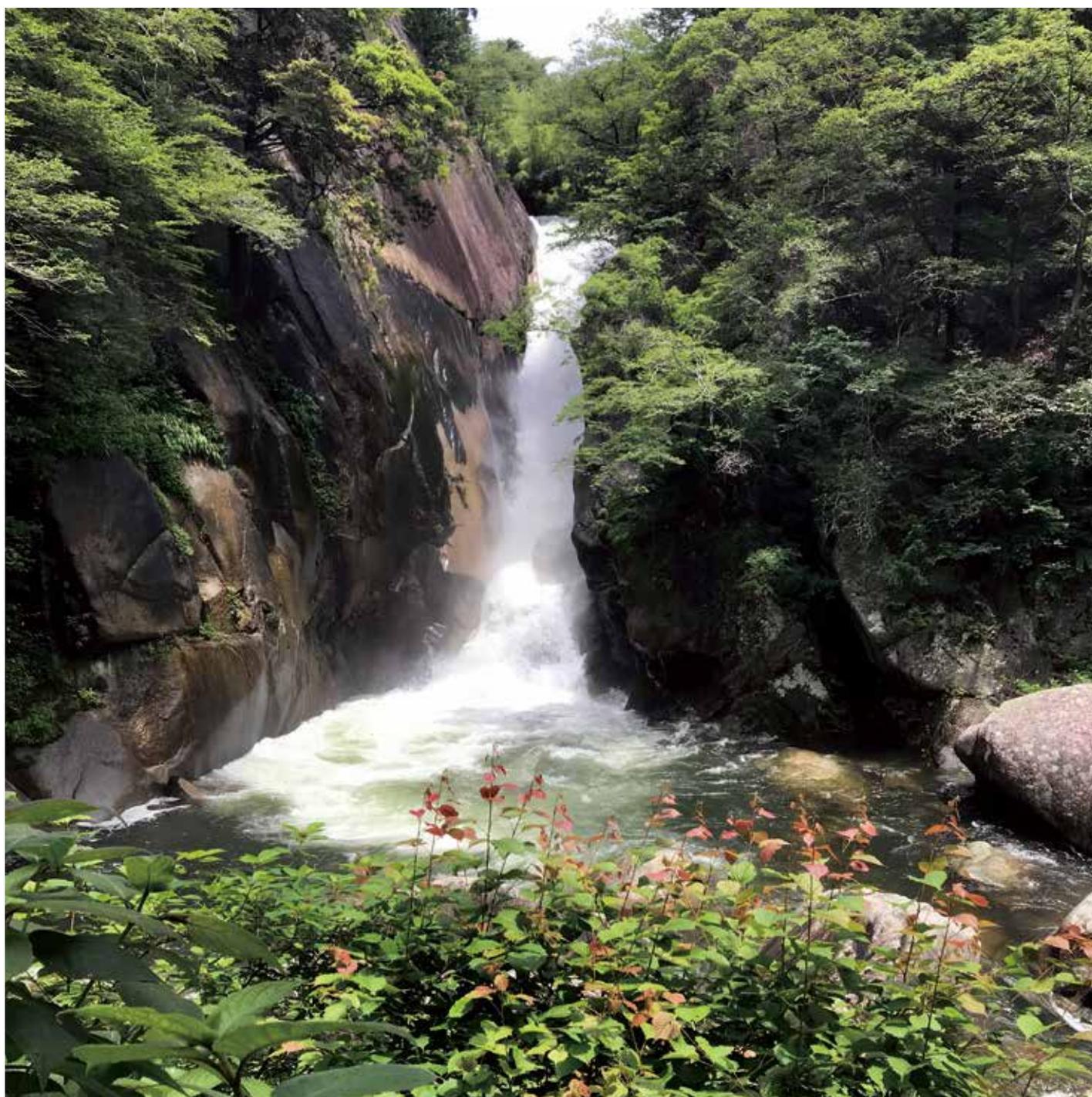
NEWS
&
REPORT

Close-up—ビジョン・ゼロ(Vision Zero)～労働安全衛生の世界的な新しい動き～

1—労働安全衛生マネジメントシステムの活用状況～ISO 45001のススメ～

2—リスクと機会に関する考察

3—進化する食品安全マネジメントシステムを事業に活かすために



2021年4月発行

編集・発行

株式会社日本環境認証機構

〒107-0052

東京都港区赤坂2-2-19

アドレスビル

TEL 03-5572-1721

FAX 03-5572-1730

CONTENTS

▶ご挨拶

新しい時代に向けての行動変容3

株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 小野寺 浩幸

▶Close-up NEWS & REPORT

ビジョン・ゼロ(Vision Zero) ～労働安全衛生の世界的な新しい動き～4

一般社団法人 セーフティグローバル推進機構 会長

明治大学 顧問、名誉教授 向殿 政男 様

▶NEWS & REPORT

① 労働安全衛生マネジメントシステムの活用状況 ～ISO 45001のススメ～6

労働安全衛生審査センサー センター長 山中 久和

② リスクと機会に関する考察8

ISビジネスユニット 参事 山口 元之

③ 進化する食品安全マネジメントシステムを 事業に活かすために 10

技師長 水上 浩

▶CUSTOMER VOICE

① カメラ付き照明“ViewLED(ビューレッド)”で 工場安全を管理 13

東芝ライテック株式会社 技術本部 CPS開発部 井上 優 様

② 労働安全衛生マネジメントシステムと 安全体感教育の取り組み 14

株式会社明電舎 生産統括本部 安全衛生管理部 部長 石原 裕之 様

③ 統合審査(環境+品質)に向けた第一歩 15

三菱電機システムサービス株式会社

生産性技術推進部 技術企画グループマネージャー 吉田 峯美雄 様

表紙▶昇仙峡・仙娥滝(山梨県)



食品ビジネスユニット

沼沢 由紀

暑い日が続き、おざらが食べたくなくて夫と愛犬を連れて昇仙峡へ。季節が秋であれば、天神森の駐車場に車を止めて、景色を堪能しながらゆっくりと静観橋まで歩いて行くところを、この日はズルをしてロープウェイ乗り場側の駐車場に。涼を求めて滝の飛沫を浴びながら写真を一枚。目的のおざらも、店主のご好意により愛犬と一緒に美味しくいただく。なんとも幸せな時間。この騒動が落ち着いたら、また行こう。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

新しい時代に向けての行動変容

2021年度が始まりました。昨年度の1年は、まさに激動の年であったと言っても過言ではないでしょうか。2020年度を少し振り返ってみたいと思います。

2020年度は、世界中が新型コロナウイルスで混乱し、パンデミックから多くの人が新型コロナウイルスに感染し、いまだに収まる気配が見えません。新規に感染する方が、増えては減り、減っては増えるというような状況で、21世紀の時代に、このような感染症を引き起こすウイルスが蔓延するとは、誰も想像しなかったと思います。パンデミックとなってから、世界各国の政治、経済、外交、文化、スポーツ、国民の生活などあらゆる分野に変化が生じています。

日本に目を向けてみますと、ダイヤモンドプリンセス号における集団感染が昨年2月に発生し、当初は対岸の火事のような意識が日本中にあったと思います。その後急速な感染の拡大による影響で、学校の一斉休校、オリンピック・パラリンピックの延期、布製マスク「アベノマスク」の全国配布、第1波の時に最初の緊急事態宣言、全国民に一律10万円の現金給付、需要喚起策「Go Toキャンペーン」などのさまざまな決定や施策が実施されました。8月には第2波が起り、11月からの第3波では、2回目の緊急事態が宣言されました。新型コロナウイルスの感染拡大は、国民の生活に大きな影響を及ぼしています。「ステイホーム」が求められた最初の緊急事態宣言下には、マスクやハンドソープ、消毒用のアルコールなどが店舗から一時消え、食事のデリバリーや買い物の通販利用が拡大しました。外出時のマスク着用や小まめな手洗い・消毒と換気、人混みの回避はある意味で常識化しています。感染リスクを高める密閉、密集、密接の「3密」、買い物時などに一定の距離を保つ「ソーシャルディスタンス」は、日常用語として定着していますし、「3密」が、昨年の流行語大賞に選ばれたことは、記憶に新しいと思います。

余談ですが、「3密」は、英語圏では、3Csと呼ばれ、

1. Closed spaces with poor ventilation
(換気の悪い閉ざされた空間)
2. Crowded places with many people nearby
(近くに人が多い混雑した場所)

3. Close-contact settings such as close-range conversations

(近距離会話などの近距離設定)

だそうです。

JACOで認証されている皆様におかれましても、事業経営に際し、従業員へのマスクの着用、手洗い励行、体温測定などの注意喚起を実施し、3密を避けるためのリモート会議の促進やテレワークの導入など、働き方が変わってきているのではないのでしょうか。顧客への営業活動や打ち合わせにおいても、顧客との対面での会話ができず、リモートによる打合せの実施などに切り替えている場合も多いと聞きます。(JACOの審査においても、3密を避けつつも、お客様と「緊密」にコミュニケーションをとりながら、リモート審査の実施なども導入させていただいているところです)

新型コロナウイルスの感染拡大は、業種カテゴリー別に事業継続・拡大・縮小などへの影響や事業経営のやり方にも変化をもたらしているかもしれません。

ご承知のとおり、ISOでは、「内部外部の課題」「利害関係者のニーズと期待」「リスクと機会」を明確にすることが求められております。今般の新型コロナウイルスの感染拡大において、ISOを上手く活用することで、事業経営におけるさまざまな課題を再認識され、リスクヘッジや機会の創出に向けた整理に役立てていただければと思います。コロナ禍という「新しい時代」に向けて、お客様が事業活動における「行動変容」を実践されていくことに関しまして、JACOとしても微力ながら支援してまいりたいと思います。



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

小野寺 浩幸

ビジョン・ゼロ (Vision Zero)

～労働安全衛生の世界的な新しい動き～

一般社団法人 セーフティグローバル推進機構 会長
 明治大学 顧問、名誉教授 向殿 政男 氏



はじめに

労働災害における死亡者数の最大は、昭和36年(1961年)の6,712名であった。劇的に、我が国の労働災害による死者数が減り始めたのは、昭和47年からといってよいであろう。この年に、労働安全衛生法が成立したのである。昭和47年には5,631人の労働者が現場で亡くなっていたが、昭和51年には、3,345人に激減している。しかし、この背景としてもう一つ忘れてはいけない事実には、翌年の昭和48年にゼロ災運動が中央労働災害防止協会(中災防)を中心に始まったことである。これらのことは、法規制と人間の努力・訓練によって災害を減らせることを示している。その後、平成14年と19年の機械の包括的な安全基準に関する指針とその後の労働安全衛生法におけるリスクアセスメントの努力義務化により、労働災害の数は、確実に減少していった。ここには、技術による労働災害防止の有効性が示されている。

ゼロ災の理念

ここで、改めて、ゼロ災運動について振り返ってみよう。ゼロ災運動の基本理念には、3つの原則がある。それは、「ゼロの原則」(災害ゼロを目指せ)、「先取りの原則」(再発防止より未然防止を目指せ)、「参加の原則」(経営者、管理・監督者、従業員が一体となった全員参加を目指せ)の3つ

である(カッコ内は、筆者の追加コメントである)。さらに、ゼロ災運動の推進のために3本の柱が立てられている。それは、「トップの経営姿勢」(トップが経営問題として積極的に取り組み)、「ライン化の徹底」(仕組みとして徹底的に定着化させよ)、「職場自主活動の活発化」(現場の自主的な活動として取り組み)の3本である(カッコ内は同様)。このように、ゼロ災は、高い理念に基づいて開始された。「一人ヒトリカケガイナイヒト」を大事にするという主張のもとで出発したゼロ災運動は、高邁な理念から始まった。その後、ゼロ災運動は、徐々に、現場での自主活動として日常実践活動に重きが置かれるようになった。すなわち、KYT(危険予知訓練)、指差呼称、職場5S(整理、整頓、掃除、清潔、躰)、始業時・終業時ミーティング、パトロール、不安全行動の撲滅(ヒューマンエラー、リスクテイキングキングな行動)等々、現場の作業者の注意による安全確保等の自主的活動に重点が置かれるようになった。これらは、労働安全衛生に対するボトムアップ的活動といえよう。

ビジョン・ゼロ (Vision Zero) 活動

セーフティグローバル推進機構(IGSAP)と日経BP総合研究所が主催で、2017年に安全に関する国際シンポジウムを開催した。その時、ドイツの講演者であり、筆者が尊

敬するライナート博士(Dr. Dietmar Reinert)から、欧州では、フィンランドから発した企業のトップが主導する労働災害ゼロを目指すゼロ・アクシデント・ビジョン(Zero Accident Vision)なる活動が活発になっていること、それは、日本のゼロ災から学んだのではないかということを示唆された。その後、この活動は進化して、ビジョン・ゼロ(Vision Zero)活動となり、現在では、世界の労働安全衛生の大潮流となりつつあることが分かった。

ビジョン・ゼロ活動は3つの要素からなっている。それは、働く人の「安全(Safety)」、「健康(Health)」、「ウェルビーイング(well-being)」の3つである。安全を含んで、健康、さらにはやりがいとか幸せを意味するウェルビーイングが入っていることは、目的として社会の価値観の動向を加味した先見的なものである。そして、図1に示すように、「トップがリーダーシップを取る」から始まる7つのゴールデンルールなるものを提示している。ビジョン・ゼロ活動の特徴は、企業のトップが関与した労働安全衛生に関する組織的、トップダウン的な取り組みであるところにある。

我が国の対応の現状

ビジョン・ゼロ活動に関しては、当初、ILO(国際労働機関)に関係する機関であるISSA(国際社会保障協会)が世界的な大々的なキャンペーンを行っており、その事務局長であ

VISION ZERO

Safety. Health. Wellbeing.



◆ビジョン・ゼロの3要素

- ・安全 (Safety)
- ・健康 (Health)
- ・幸福 (Wellbeing)

◆7つのゴールデンルール

1. トップがリーダーシップを取る
2. ハザードを特定する
3. ターゲットを定義する
4. 安全なシステムを確保する
5. 安全な技術を確保する
6. 資格制度を推進する
7. 人財への投資



図1 ビジョン・ゼロ活動

ったコンコレフスキー氏 (Hans-Horst Konkolewsky) がセーフティグローバル推進機構の招きで来日し、我が国でも2018年にビジョン・ゼロのローンチ(立ち上げ式)が行われた。この時、コンコレフスキー氏からも、この活動のスタートは我が国のゼロ災運動から影響を受けていることを聞いた。現在、ビジョン・ゼロ活動は世界的な潮流になっており、2019年に第1回のビジョン・ゼロ・サミットがフィンランドで開催され、我が国からもセーフティグローバル推進機構を中心に中災防、労働安全衛生総合研究所、清水建設等の多くの人々が参加し、発表を行った。ビジョン・ゼロ活動には、現時点で世界の大企業を含めて15,000社以上が参加している。第2回のビジョン・ゼロ・サミットは、2022年になんと我が国で開催されることが決まっている。しかし、残念ながら我が国では、このビジョン・ゼロ活動はほとんど知られていないのが現状である。だが、この労働安全衛生に関する世界的な流れは、確実なものとして止まることはないだろう。

ぜひ、この機会に、我が国でも企業と共に国も関与して、我が国に発祥の起源をもつビジョン・ゼロ活動が発展することを期待したい。

次なる挑戦は?

労働災害における死者数が1,000人を切ったのは、平成27年であった。その後は、徐々にではあるが、死亡者数の方は減少しているが、ケガ等を含めて死傷者数については、残念ながら、下げ止まっていて、こここのところ、かえって増加傾向さえみせている。新しい第3次産業における災害が増えだしていることを考えると、これまでの製造業等のものづくりを主な対象としてきたこれまでの労働安全衛生活動のままでは、これ以上の死傷者数の減少は、限界なのではなかろうか。ここで新しい視点を入れた抜本的な活動を導入しない限り、これ以上の削減は無理なように思われる。

ザ・グレート・リセット

新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界

を変えつつあり、時代はアフターコロナに向かって、動き出している。2021年の世界経済フォーラムのダボス会議のテーマが、「ザ・グレート・リセット」とされており、すべてを原点に戻って見直し、新しく出発しているという機運が高まっている。労働安全衛生の分野における次の新しい視点は、何であろうか。このニューノーマルの時代の新しい価値観の中にヒントがあるように思われる。それは、前述したビジョン・ゼロ (Vision Zero) の活動、すなわち「働く人の安全、健康、ウェルビーイング (well-being)」の方向であろう。これは、日本の得意としてきた労働安全衛生におけるボトムアップの活動と、企業のトップが主導している欧州のトップダウンの活動とを連携・一体化させて、新しい価値観である「安全、健康、well-being」に向かって共同で進む道に他ならない。企業のトップが、今までの現場中心の労働安全衛生の活動をマネジメントの対象として取り込むことにより、well-beingを通して、労働安全衛生を一般の社会が目指しているSDGsやSociety 5.0の価値観にも結びつけることになる。やっと、現場の労働安全衛生の活動が、社会や世界の価値観と一貫通貫して、共同して皆で努力をする方向が見え始めたと考えられる。当然、この全体的な流れは企業だけではやりきれない。日本の見識ある企業と共に、中災防や厚労省をはじめとした国とが一緒になって世界の流れと歩を一つにして、同じ方向に進む必要がある。これによって、はじめて、我が国は今よりはワンランク上の労働安全衛生活動が始められ、労働災害における死傷者数の劇的な減少に向かうことができると考えられる。

労働安全衛生マネジメントシステムの活用状況 ～ISO 45001のススメ～



労働安全衛生審査センター センター長 山中 久和

労働安全衛生マネジメントシステム（以下、OHSMSと称す）に対するISO規格（ISO 45001）が2018年3月12日に発行され、3年が経ちました。「安全なくして生産なし」との本田宗一郎の名言がありますが、多くの企業がこの名言をポリシーとして「安全第一」の安全文化を築いています。まさにISO 45001はこの文化の形成を規格の要求事項に掲げ、労働災害のない社会を目指しています。本稿では労働安全衛生に関わる我国の現状とOHSMSの活用状況についてご紹介します。

我国の労働安全衛生の現状

厚生労働省が公表しているデータ（図1参照）によると令和1年の全国の労働災害死亡者数は845人と減少傾向にあります。しかしながら、労働災害で尊い命を落とす悲劇の数としてこの数字は決して小さいとは言えません。

一方、休業4日以上の労働災害死者数は令和1年に125,611人と100,000人の壁を間近にしながら、若干増加傾向にあり、業種別では第3次産業にその傾向が顕著です。こういった労働災害の現状からも死亡や後遺症が残る重大災害の撲滅、さらには休業災害の抑止を同時に進めていく必要があります。そのために、ISO 45001に基づくマネジメントシステムのPDCAを回すことは後述のとおり極めて有効です。

厚生労働省では休業4日以上の労働

災害死者数の原因の2割以上を占めている転倒災害の防止のため、2015年から「STOP! 転倒災害プロジェクト」を開始し、現在も継続されています。また、近年60歳以上の高齢労働者が増加しており、身体能力の低下が原因となる高齢者の労働災害防止に対してもガイドラインが発行されています。ぜひ、参照ください。

国際社会における労働安全の位置づけ

国連サミットで採択され2016年から2030年の15年間で達成する目標とされたSDGs（持続可能な開発目標）と労働安全衛生には深い関わりがあるといえます。最近では、テレビや新聞で「SDGs」やその17個のアイコンやロゴ（図2参照）を見ない日はないほどです。特に第3目標の「すべての人に健康と福祉を」、第8目標の「働きがいも経済成長も／働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」に対しては、経営

におけるOHSMSの良し悪しはその成否を握る鍵となるでしょう。SDGsは環境との関りが強いとされていますが、ISO 14001の運用と共にISO 45001の認証取得によって、国際的な労働安全衛生の潮流とも整合すると言えます。



図2 SDGsロゴ及びアイコン

OHSMS認証の効果

さて、OHSMS認証はどの程度の効果があるのでしょうか。図3にJACOで新規に認証を取得いただいた組織の休業災害件数、不労災害件数の認証取得前後の変化を示します。ISO 45001に基づくマネジメントシステムを運用することで、明らかに休業災害及び不労災害共に削減されていることが分かります。

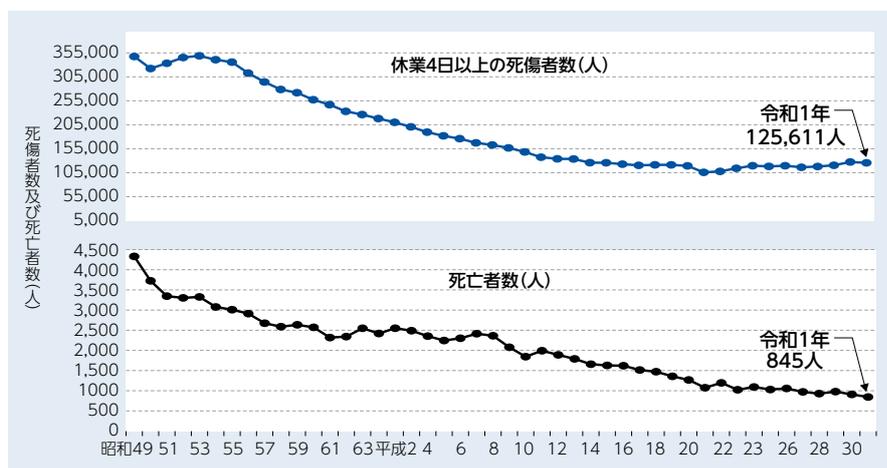


図1 労働災害発生状況の推移



図3 認証取得組織の労災削減状況

ISO 45001 認証取得状況

冒頭のようにISO 45001発行から3年が経過しました。そこで、JACOのOHSMSの新規認証取得件数の年度毎の推移を図4に示します。ISO 45001の発行が当初予定から遅延したことから、中にはISO 45001の発行を待ち切れずにOHSAS 18001で認証され、ISO規格発行後に移行する組織もありましたが、2019年度は一気に新規認証取得件数が増加しました。多くの組織がISO 45001の発行を待ちかねていたことが分ります。現在も増加傾向は続いており、来年度(2021年度)は既に11件のお申し込みをいただいております、他にも多くの引合いをいただいております。

OHSMS認証を通してお客様とともに我国の労働安全衛生文化の醸成に貢献していく所存です。

JACOは、大型組織の審査ノウハウも充実しており、例えば、134サイ



図4 初回認証取得件数の推移

表1 TC 283規格開発プロジェクトの動き

規格名	規格タイトル	状況
ISO 45001	要求事項及び利用の手引	2025年の改定版発行予定が発表
ISO 45002	ISO 45001の実施に関する一般指針	2022年9月発行が目標で、現在2021年3月13日期限でCD投票
ISO 45003	職場における精神的な安全衛生一心理社会的リスク管理の指針	2021年6月発行目標
ISO 45004	パフォーマンス評価の指針	2024年1月発行目標
ISO/PAS 45005	COVID-19パンデミック下の安全な労働のための一般指針	2020年12月15日発行済
ISO 45006	感染症の予防及び管理の指針	2021年3月WD (ワーキングドラフト) 作成

PAS:ISの完成に先立って発行される中間仕様書

ト35,000人超を擁する組織もいらっしゃる。認証サイト数では国内トップクラスとして、多くの組織様より信頼をいただいていると自負しています。

ISO 45001 審査での指摘の傾向

図5にJACOの2020年度の審査における、箇条番号ごとの指摘件数の分布を示します。多かったのは、箇条6.1 リスク及び機会への取組み、箇条8.1 運用の計画及び管理、箇条10.2 インシデント、不適合及び是正処置の順序となっています。それぞれの細分箇条の内訳も表示していますので参考にしてください。箇条6.1.2の危険源の特定と労働安全衛生リスクの評価はOHSMSの重要プロセスであり、指摘が特に多く、具体的には、危険源の特定不足や評価のバラツキなどが目立ちます。また、箇条8.1.1での実務運用上の指摘も多くなっています。JACOが3現主義での審査を

目指している結果が表れていると考えます。箇条10.2では、インシデント発生時の是正処置不十分及び対策前後のリスクアセスメント不足が指摘の対象になっているようです。

システムの再チェックや内部監査の重点箇条と捉えて、さらなるOHSMSの改善のヒントとしていただければと考えます。

ISO 45000シリーズの動向

現在TC283 (テクニカルコミッティー)ではISO 45001の改訂に向けた準備が進められており、2025年の改訂版発行が予定されています。また、関連規格の開発(表1参照)が進められていますのでご参照ください。

おわりに

ISO 45001:2018の発行に伴い多くの企業でOHSMSが導入されています。ISO 45001の認証と共に日本の労働災害が減少することを心より願っています。ご安全に!

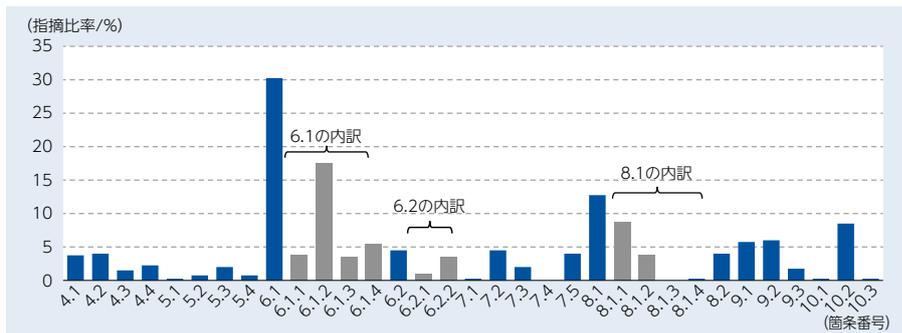
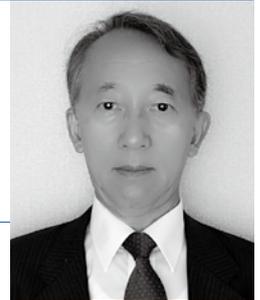


図5 審査での指摘傾向について

リスクと機会に関する考察

ISビジネスユニット 参事 山口 元之



“リスクと機会への対処”は、共通マネジメントシステムの中核となる重要な要求ですが、実際に審査に伺って確認すると、うまく対応できずに苦勞されている組織様が多く見られます。その原因と対応方法について、審査経験を踏まえて考察してみます。

1. JIS Q 27001 6.1.1 一般

6.1.1 一般 (6.1 リスク及び機会に対処する活動)

ISMSの計画を策定するとき、組織は、4.1に規定する課題及び4.2に規定する要求事項を考慮し、次の事項のために対処する必要があるリスク及び機会を決定しなければならない。

- a) ISMSが、その意図した成果を達成できることを確実にする。
- b) 望ましくない影響を防止又は低減する。
- c) 継続的改善を達成する。

組織は、次の事項を計画しなければならない。

- d) 上記によって決定したリスク及び機会に対処する活動。

上記を表にして、次のように整理している組織様が多く見られます。

課題	リスクと機会	a) b) c) 対策

多くの審査経験の中で感じることは、この表で整理されたリスクと機会が、具体的でない一般論で終わっているケースがほとんどだということです。

課題の欄とリスクと機会の欄の記述が、ほぼ同じ内容になっていることも多くみられ、課題はリスクと機会を含んでいると考えられます。

2. a) b) c) を本文に組込んだ6.1.1の要求

6.1.1の要求事項は、a) b) c) が本文ではなくて下段に別に箇条で記述されているため、a) b) c) を含んだ規格要求の論理が分かりにくくなっています。

リスクと機会を考えるうえで、a) b) c) の位置づけをどうするかが重要であると考えようになり、そこで、a) b) c) を本文に組込んで考えるようになりました。

a) b) c) を本文に組込んだ要求事項

6.1.1 一般 (6.1 リスク及び機会に対処する活動)

ISMSの計画を策定するとき、組織は、4.1に規定する課題及び4.2に規定する要求事項を考慮し、次の事項【a) ISMSが、その意図した成果を達成できることを確実にする。b) 望ましくない影響を防止又は低減する。c) 継続的改善を達成する。】のために対処する必要があるリスク及び機会を決定しなければならない。

組織は、次の事項を計画しなければならない。

- d) 上記によって決定したリスク及び機会に対処する活動。

a) b) c) を本文に組込むと、論理の流れが明確になるように感じます。

上記を表にすると次になります。

課題	a) b) c) 対策	リスクと機会

こう整理すると、リスクと機会の内容が一般論ではなく、非常に具体的な内容になるように感じました。

■ 課題自体のリスクと機会を決定するのか。

◆課題対策におけるリスクと機会を決定するのか。
議論は分れると思われませんが、非常に大きな違いになってくるように感じています。

3. 規格解釈における2つのプロセス

6.1.1 規格要求の a) b) c) をどのように解釈するかによって、課題対応のプロセスは2つに分かれます。

解釈1

a) b) c) を目的と読む

■課題→ a) b) c) の目的のために→対処する必要がある
リスクと機会を決定する→リスクと機会に対処する。

解釈2

a) b) c) を対策と読む

◆課題→ a) b) c) の対策のために→対処する必要がある
リスクと機会を決定する→リスクと機会に対処する。

4. リスクと機会の事例

リスクと機会の具体的な事例を考えてみます。

【人材不足】共通

解釈1

■人材不足→リスクと機会(業務の遅れ、新事業取組困難、技術継承困難、品質の低下……)→対処

解釈2

◆人材不足→対策(採用、教育訓練、他社との協業……)
→リスクと機会→対処

【競争の激化】共通

解釈1

■競争の激化→リスクと機会(他社に負ける、売上の低下……)→対処

解釈2

◆競争の激化→対策(他社との差別化、新分野への進出……)→リスクと機会→対処

【情報システムの旧式化】ISMS

解釈1

■情報システムの旧式化→リスクと機会(生産性が上がらない、環境変化に対応できない……)→対処

解釈2

◆情報システムの旧式化→対策(既存システムの改修、新

規システムの構築、パッケージの利用……)→リスクと
機会→対処

【電気使用量の削減】EMS

解釈1

■電気使用量の削減→リスクと機会(二酸化炭素排出量の削減、地球環境への影響……)→対処

解釈2

◆電気使用量の削減→対策(蛍光灯のLED化、省電力機器への交換……)→リスクと機会→対処

具体的な事例を見ていくと、解釈1 ■ではリスクと機会が一般論に終わりがちな印象を受けます。解釈2 ◆により、対処すべき具体的なリスクと機会が明確になるように感じます。

5. 組織が課題対応するプロセス

ISO 要求事項を離れて、組織が課題に対応するプロセスを考えてみます。

→経営上の課題や事業上の課題を特定する。

→複数の対策案を挙げる(当面对応しないことも対策案の一つ)。

→それぞれの対策案について、予想される効果と問題点を検討する(リスクと機会の検討)。

→複数の対策案から、組織としてどのように対応するか決定する。

→決定に基づき具体的な実施計画を策定し推進する。

6. 課題対応プロセスの充実

ISOは、規格5.1 リーダーシップ及びコミットメントにおいて、“組織自身のプロセスにISO規格要求の統合を確実にする”ことを求めています。課題対応についても組織が行っているプロセスにISO要求を組み込むことが求められます。

現行ISOは従来の品質、環境、情報セキュリティなどの個別要求に加え、幅広い観点での課題の特定を出発点とし課題への対応を要求しています。“課題に対応しなさい”その際に“リスクと機会を決定して対処しなさい”が規格要求と判断されます。

課題対応のプロセスを充実させ、有効度の高い改善活動に結びつけることが、この規格要求と考えます。

進化する食品安全マネジメントシステムを 事業に活かすために

技師長 水上 浩



はじめに

食品安全マネジメントシステムは、国際的な食品安全に関わる諸問題を背景に強化・進化を続けています。中でも、FSSC 22000は、利害関係者委員会(BoS)による要求(決定事項リスト)の反映などのため、高頻度に改訂が行われています。折しも2020年11月に発行されたFSSC第5.1版への移行審査は、2021年4月1日から2022年3月31日までの間に、受けなければならないとされています。FSSC 5.1版の改訂内容の詳細についてはJACOの認証組織の皆様、説明会やセミナーなどを通してお伝えしていますが、本稿ではまず、今回の改訂で初めて導入された食品安全文化についてご紹介します。

また、食品安全マネジメントシステムを経営視点から捉え、品質や環境マネジメントシステムとともに運用することによる付加価値の創造について今後の展望を考察したいと思います。

FSSC 22000 第5.1版に 示された食品安全文化の 考え方

FSSC 22000 第5.1版は、2020年11月にFSSC 22000第5版(2019年5月発行)のサブバージョンとして発行されました。具体的には指定カテゴリについて、保管及び倉庫、交差汚染予防のための危害要因管理及び手段、PRPの検証、製品開発、従業員の

健康、多サイト認証を行う組織に対する要求事項、中央の機能、内部監査に関する要求事項などが追加されていますが、特筆すべきは「ガイダンス文書:食品安全文化」の新たな発行です。食品安全文化の概要を図1に示します。同文書によれば、「食品安全文化」はISO 22000:2018の箇条に含まれており、システムの運用により組織における食品安全文化の定着を果たせるとの考え方をとっています。これは、トップダウンとボトムアップのコミュニケーションの強化を通じた食品安全パフォーマンスの向上をはかろうとする意図を明示していると言えるでしょう。改訂内容はマイナーチェンジですが、食品安全マネジメントシステムを組織文化に定着させる枠組みが新たに追加されたと捉えることができます。

食品安全マネジメントシステム を事業に活かすための展望

食品事業者にとって、扱う食品がB to B、B to Cのビジネスのいずれにおいても、顧客に対して安全、安心に提供されることは最優先事項です。例えば、我が国では新型コロナ禍の主たる感染源が飲食店にあるとされ、事業者がいくら衛生管理を徹底しても、営業時間に制限要請が行われている状況にあり、飲食店に食材を提供する事業者も多大なる影響を受けています。このように、事業経営の視点から観た時、事業者は食品安全以外にも目を向けるべき方向性がある

と思われます。

◆品質マネジメントとの連携

FSSC財団においても、FSSC 22000とISO 9001(品質マネジメントシステム)とを統合した「FSSC 22000-QUALITY」とのスキームが用意されていますが、事業プロセスを戦略的にマネージすることを目的とした品質マネジメントにおいて、食品に関わる商品及びサービスの安全を満足するためのツールとして、FSSCをはじめとした食品安全マネジメントシステムを用いると考えれば、平たく言うと「安全、安心で美味しい」食品事業を推進するスキームを構築することができることになります。品質マネジメントシステムでは顧客満足を重視する大原則の基に、業務・経営プロセスの管理において、取組むべきリスク及び機会を決定し、望ましくない影響を防止または低減するとともに、望ましい影響を増大することが要求されています。品質マネジメントシステムを高度に運用することで、顧客要求事項のみならず、望ましい影響(機会)を上手くとらえて、顧客の要求を上回る、潜在的な要求事項を満足する商品及びサービスの提供を期待することもできます。新型コロナ禍の中においても、例えば、「巣籠り需要」に応えるサービス展開で業績を伸ばしている食品事業者もあると報じられています。品質マネジメントシステムには、このような発想を促す枠組みが用意されて

GFSI 食品安全文化の要素と指導的質問	ISO 22000における関連する箇条
コミュニケーション	
上級リーダーの関与	5.1 d) リーダーシップ及びコミットメント, 有効なFSMSの重要性の伝達
食品安全への期待の周知	5.2.2 a) 及び b) 食品安全方針の伝達
社のビジョン, ミッションの理解	5.2.2 b) 食品安全方針の組織内への伝達, 理解, 適用
責任と連携の自信	5.3.1 責任及び権限, 組織内への伝達, 理解
	7.4.3 内部コミュニケーション
食品安全への期待と決定への適応	4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解
	6.2 FSMSの目標及びそれを達成するための計画策定
戦略と迅速, 効果的かつ正しい決定	4.1 組織及びその状況の理解
	6.3 変更の計画
	9.3 マネジメントレビュー
業界の知識活用	4.1 組織及びその状況の理解
教育訓練	
食品安全に関する教育訓練	7.2 b) 適切な教育, 訓練及び/又は経験に基づく力量
スタッフにリスク管理の重要性を理解させる教育訓練方法	7.3 認識
従業員からのフィードバック	
従業員からの食品安全に関する懸念	5.3.3 FSMSに関する問題の報告
組織における食品安全への貢献	7.3 c) 認識:FSMSの有効性に対する自らの貢献
食品安全への期待と行動	7.1.2 人々:力量の確保
食品安全の意思決定, 行動を支援するための文書	7.5.1 b) FSMS有効性のための文書化した情報
食品安全の手順及び指示の作成/改善への従業員の関与	5.3.2 食品安全チームリーダーの責任
食品安全に関する活動のパフォーマンス測定	
食品安全パフォーマンスの測定	9.1.2 パフォーマンスの分析及び評価
	9.3.2 マネジメントレビューへのインプット
測定結果の食品安全文化への影響	9.1.2 パフォーマンスの分析及び評価
	10.2 継続的改善
変化の予測と対応, 過去からの学び, 未来への備え	6.1.1 リスク及び機会の決定
	10.3 FSMSの更新

(出典:湯川 剛一郎、「JACOセミナー:FSSC 22000 Ver. 5.1」(2021年1月6日)テキストより抜粋)

図1 FSSC 22000ガイダンス文書: 食品安全文化の概要

おり、結果としてビジネス上の利益を得ることができると考えられます。

特に、食品安全マネジメントシステムと比較すると、品質マネジメントシステムには図2に示すような特徴があります。

食品に関わる商品及びサービスは多様化し、包装をはじめとして技術の進歩も著しい状況です。食品に関わる顧客要求は、味覚、臭覚に代表される五感(食感を含む)、意匠(包装のデザイン、レストランでの食品の盛り付け方など)、商品が提供される場所(店舗)の雰囲気、顧客に対応する

要員の姿勢(接客態度など)等々多岐にわたります。図2に示されるような品質マネジメントシステムの特徴を上手く活用することで、営業(マーケ

ティング)や企画・設計・開発の視点から、上述したような商品・サービスへの顧客要求の満足度合いについて検討することは、ビジネスの成功に

- ①食品安全マネジメントシステムでは、十分に示されていない商品の企画・開発業務が規定されている (8.3)
- ②管理手法が定着しにくい営業業務について規定されている (8.2)
- ③少量多品種で、顧客の仕様変更が多い製造へ対応できる (8.2)
- ④熟練層の退職を控え、計画的な技術、力量移管も想定されている (7.2)
- ⑤季節的な雇用、派遣社員の採用が多い教育業務も対象となっている (7.3)
- ⑥クレーム削減や業務改善に繋がるデータ分析が要求されている (9.1.1～9.1.3)
- ⑦顧客満足度評価とデータ分析が要求されている (9.1.2)

(()内はISO 9001の関連する箇条番号)

図2 食品安全マネジメントシステムと比較した品質マネジメントシステムの特徴

とっても有用であると考えられます。

◆環境マネジメントとの連携

企業活動において、品質マネジメントシステムと双璧をなすマネジメントシステムとして、環境マネジメントシステムがありますが、食品安全と環境との関わりも検討すべき重要な視点です。例えば、昨今では「改質雰囲気包装による貯蔵寿命の延長」といった食品安全を目的として開発された技術は、貯蔵寿命の延長により、食品ロスの削減効果やそれに伴う輸送に関わる環境負荷の低減、さらには貯蔵に関わる冷蔵・冷凍のエネルギー削減にも有効であり、環境の課題とも深く関わる技術と言えます。

そこで、環境マネジメントとの相関が強いと言われているSDGsをモチーフとして食品安全と環境との関わりについて考察してみます。図3に代表的な事例を示します。このように、

食品安全に関わる取組みと環境への影響は不可分であることが判ります。特に、上述した包装材による貯蔵寿命の延長などは、食品安全と環境貢献が同時にはかれる好事例ですが、他方、同じ食品の容器包装が、プラスチックによる海洋汚染の原因となったり、安全配慮を優先することで、廃棄物量の増加や、処理処分コストの増加をもたらすなど、食品安全と環境の課題が相反するような事象もあることから、両者のバランスを適切に配慮して、事業経営を行うことが肝要です。

このように、環境マネジメントシステムと連携した食品安全の検討も、昨今の国際的な環境配慮要求への潮流を考慮したとき、その重要性は今後も増していくものと考えられます。

おわりに

食品安全マネジメントシステムは

強化が続けられています。食品安全文化の醸成により、より強固な食の安全を期待することができます。さらに、事業経営の視点からは、品質や環境、さらに他のマネジメントシステム（例えば、エネルギーマネジメントシステムなど）との連携により、さらにビジネスパフォーマンスの向上にむけたシナジー効果をもたらし、進化できる可能性があると思われます。

とはいえ、マネジメントシステムは単なるツールであることも忘れてはなりません。どんなに切れる刃物でも使い手の力量と使い方によっては、切れ味が悪く無駄な投資に終わってしまいます。それぞれのマネジメントシステムの意図した成果をトップダウンとボトムアップのコミュニケーションの中で熟慮し、最大限のパフォーマンスを紡ぎだしていただけましたら、このうえない喜びです。

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全な食品の持続可能な供給を通じた食育活動 ●健康志向を支える安全な食品の開発 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品包装に使用されるプラスチックの適正利用、処分 	
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフサイクルを考慮した安全な食品のサプライチェーンにおける適正価格での安定な供給 	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●常温で長期保存可能な食品包装の開発による省エネルギー 	
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全な食品の安定調達における気候変動リスクの検討 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で持続可能な生物多様性に配慮した食料資源の開発と供給
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全な容器包装の環境への影響の考慮(生産工程の廃棄物削減、食品ロスの低減など) 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●生産工程の自動化などによる安全で高品質な商品の製造を通じた、働き方改革の実現 		

図3 SDGsをモチーフとした食品安全と環境との関係

(注) 本稿は『月刊アイソス』誌に掲載した連載記事「認証機関からの提言：進化する食品安全マネジメントシステムを事業に活かすために」より、2021年3月号の内容から抜粋して構成しました。

労働安全衛生マネジメントシステムと 安全体感教育の取り組み

生産統括本部 安全衛生管理部 部長 石原 裕之 様



会社紹介

当社は1897年(明治30年)に創業し、「あたりまえ」の暮らしに欠かすことのできないインフラを支える重電メーカーとして、社会インフラ事業では各種電気機器の国内海外における製造販売、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しています。産業システム事業では製造業やITなど一般産業で使用されている製品システムに関連する事業を行っています。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システムなどを提供するほか、電動車両用(EV)やエレベータ用等のモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っています。

労働安全衛生マネジメント システムの取り組み

2013年から弊社は、製造4拠点で、OHSAS 18001を順次取得し、活動しました。OHSAS 18001が2021年3月廃止にともない、ISO 45001へ移行する際、環境/労働安全衛生マネジメントシステムの統合に取り組みました。目的として環境、労働安全衛生に関するCSRの高まりに応える必要性、統合管理の相乗効果による成果の最大化、現場の管理業務削減での効率化があげられます。1998年からISO 14001は先行して全社的に活動していたため、現行のISO 14001マニュアルにISO 45001の項目を付加することで、マニュアルの統合化を図

り、実際、活用する従業員に余計な負担をかけないように配慮しました。また、JACOさんのご協力もあり、審査費用の削減、審査時間の短縮に効果がありました。

安全体感教育の取り組み

社内の労災がなかなか減少しない中、2008年から試行錯誤しながら安全体感教育に取り組み始めました。通常の座学だけでは限界を感じ、「見て」、「触って」、「体感する」ことで一人一人の危険の感受性を向上させることが重要と考えました。

2017年の安全体感1号車の完成で本格運用されるようになりました。当社の稼働現場で働いている作業員にとって、教育のために現場を離れることは時間的にも距離的にも容易ではありませんので、直接、現場に出向いて教育を行う安全体感1号車は、トラックの荷台に安全体感装置を搭載し、短時間、少人数で準備、片付けが可能となり、日本全国の稼働現場で教育を行うことができました。

また、社内の製造部門の教育のマンネリ化を防ぐため、2019年にトレーラタイプの安全体感2号車を開発し運用を始めました。全天候型の室内空調完備で、1年を通して、快適な教育環境を提供できるようになりました。

現実では起こすことが難しい事故を仮想空間で再現して体感する「VR(Virtual Reality)体感装置」を2016年から開発、運用を開始しました。

2019年から3軸シミュレータ装置とVRコンテンツを連動して3つの軸

で支えられたシミュレータの台座が動くことで、視覚だけで感じた仮想空間に体全体で体感ができ、より臨場感を増した新型VR装置を開発しました。更に安全体感教育の効果が増したと考えます。

今後の取り組み

安全体感教育による安全の取り組みに加え、当社は2018年度から健康経営に取り組み、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」の「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認証取得を目指していましたが、今回、「健康経営銘柄2021」として選定されました。今後、健康経営のPDCAを回す上で、ISO 45001の仕組みを生かし、従業員が「いきいき」と「ポジティブ」に働き、自らが健康で幸せでいることで今後も社会と明電舎の持続的な成長を実現するために、なにごとにもチャレンジしていきます。



新型VR安全体感装置(3軸シミュレータ)

統合審査(環境+品質)に向けた第一歩

生産性技術推進部 技術・企画グループマネージャー 吉田 峯美雄 様



会社紹介

当社は1962年に三菱電機株式会社の家庭用電化製品等のアフターサービスの担当する技術サービス会社として設立。当初は株式会社三菱電機サービスセンターの社名で全国サービス体制を構築し、三菱電機製品の修理や保守を通じて、常にお客様に一番近い会社として顧客満足度向上に向け業務を行ってきました。1997年に三菱電機システムサービス株式会社と社名を変更。アフターサービスの経験で培った技術力とノウハウを活かし、コンサルティングからシステムの設計・施工、保守管理などをすべて含めたワンストップソリューションにより、総合エンジニアリング企業として、お客様の、そして社会のニーズにまるごとお応えできるようになりました。

ISO取得状況と 統合審査へのきっかけ

1998年 機電本部・電子本部・商品本部ごとに品質認定取得、2001年 全社にて環境認定取得。

アフターサービスをメイン業務としていた当時は、本部ごとに品質認定を取得しても不都合はありませんでしたが、近年、お客様のご要望を総合的な視点から考えた総合営業活動としてシステム提案を行うにあたり、営業本部(管理部門)を含めた全社としてのISO取得の必要性が高まりました。また、環境ISO審査と各部門の品質ISO審査を合わせた年4回の審査への負担軽減のため、効率改善を図るよう社長

より指示があり、統合審査に向けた活動を開始することになりました。

統合審査に向けた課題と取組み

審査に向け、3本部別々に取得している品質認定の統一と認証対象外であった管理・営業部門を含めた全社体制の構築、管理・営業部門への品質教育について、取組みました。

すでに各本部で品質認定を取得していたため、管理部門を追加すれば良いと安易な考えを持っていましたが、いざ始めてみると本部ごとのマニュアルの取り扱いや意見の相違等、前に進まない日々が続きました。そこで各本部事務局との定例会内で出来る事ではなく、出来ない事の意見のみを徴収することにしました。出来ないと考えている事を明確化する事により、各本部での取組み状況の違いが共有でき、活発な意見交換が行われ、短時間で問題解決に向けた取組みが進むようになりました。

管理部門(総務、経理、資材、情報システム等)の従業員教育では、品質に直接関係していないとの意識が強く、ISO認証に向けた取組みに前向きな協力が得られませんでした。ISOへの取組み意識を向上させるため、「管理部門の業務が、間接的ではあるが、品質に関わってる」と

繰り返し教育を何度も行いましたが、達成感を得ないまま審査当日を迎えました。しかし初めて審査を受ける管理部門に対しJACO審査員殿の丁寧な対応により、スムーズな審査ができたことに感謝致します。

審査後、管理部門との定例会にて以前とは違う、前向きな発言に驚きました。繰り返し教育も必要ですが、外部審査を通じての成功体験が意識改善に大きな役割をもつと改めて認識しました。

今後の活動

今回の統合審査は環境と品質の審査を同時に実施しただけなので、真の統合に向け共通項目資料の統一をはじめ、活動の活性化を行ってまいります。

当社をもっと知って下さい

当社PRキャラクターとして「鴨詰 萌加^{かもづめ もえか}」が弊社業務の内容をマンガで分かりやすく、説明しています。ぜひ「かもづめ もえか」で検索してみてください。



当社新キャラクター誕生

鴨詰 萌加

KAMOZUME MOEKA

24歳(入社2年目)

総合営業本部所属

趣味 カフェめぐり、サイクリング、
ネットショッピング、SNS、
音楽フェスに行くこと

まだまだ社会人として勉強の毎日です。
お客様に喜んでもらえるように、当社製品やサービスをPRしています!

当社PRキャラクターの「鴨詰 萌加」

事業所の所在地

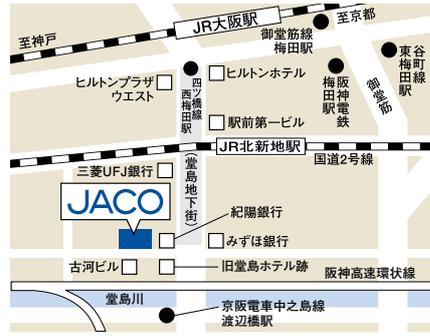


■本社(東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■関西支社(大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査本部	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1731
------	------------------	------------------

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部(東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1733
研修事業部(関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部(東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
審査本部(関西)	TEL.06-6435-1731	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1388	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1733
--------	------------------	------------------

編集 後記

JACO NEWS40号も執筆者様をはじめ多くの方々にご協力いただき、無事に発行することができました。有難うございました。ぜひご覧いただきご活用いただければと思います。コロナもワクチンの接種が始まりましたが、早い収束を願うばかりです。これから新緑のきれいな季節となります。皆様もお体に気を付けてお過ごしください。(シイ エス子)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail:compliance@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <http://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

